

「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」 「教育ICT活用事例集」について

生きる力の理念を受け継いだ新しい学習指導要領は、小学校においては平成23年4月から、中学校においては平成24年4月から全面実施されている。また、高等学校においても平成25年度4月入学生から実施されている。

学習指導要領総則では、小・中学校の場合「指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」の中で、高等学校の場合「教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」の中で、児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動を充実させることが示されている。学習指導要領の改訂によって、学校における教育の情報化について一層充実が図られることとなったと言える。

文部科学省は、新しい学習指導要領を告示（小・中学校は平成20年3月、高等学校は平成21年3月）した後の平成22年10月、新学習指導要領に対応した「教育の情報化に関する手引」を作成・公表した。続いて、平成23年4月には「教育の情報化ビジョン～21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して～」を公表した。その中には教育の情報化が果たす役割の一つとして、教科指導における情報通信技術の活用が挙げられており、その具体例として次のようなことが示されている。

教科指導における情報通信技術の活用は、教員が、任意箇所の拡大、動画、音声朗読等を通して、学習内容を分かりやすく説明したり、子どもたちの学習への興味関心を高めたりすることに資するものである。また、繰り返し学習によって子どもたちの知識の定着や技能の習熟を図ったり、子どもたちが情報を収集・選択・蓄積し、文書や図・表にまとめ、表現したりする場合や、教員と子どもたちが相互に情報伝達を図ったり、子どもたち同士が教え合い学び合うなど双方向性のある授業等を行ったりする場合にも有効である。

これらのことから、学校における情報通信技術（以下「ICT」とする）の活用は、(1)基礎的・基本的な知識・技能の習得、(2)これらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力等、(3)主体的に学習に取り組む態度のいわゆる「学力の3要素」の向上に資するものであるということがわかる。

このような状況下において、文部科学省は平成23年度に「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」（委託事業）を開始した。

委託を受けた一般財団法人日本視聴覚教育協会では、日本視聴覚教具連合会や学識経験者と連携して本事業を進め、委託事業1年目において次のような成果を挙げることができた。

- 教育ICT活用実践事例集の制作・発行……各都道府県や市町村教育委員会を通じて実践事例を募り、250件の実践事例を収集することができた。その中の70事例をまとめ発行した。
- ICT教育活用好事例の実践映像の制作・公開……上記70事例の内10事例（小学校8事例、中学校2事例）を実践映像として収録・編集し、各事例5分程度の映像集として本事業サイト（<http://www.eduict.jp/>）で公開した。
- 地域ブロック研究発表会の開催……全国を6つのブロックに分けて研究発表会を行った。北海道・東北ブロック、関東甲信越ブロック、東海・北陸ブロック、関西ブロック、中国・四国ブロック、九州・沖縄ブロックの参加者は合わせて1,940名であった。

以上のような成果を踏まえ、2年目に当たる平成24年度も国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業を実施した結果、平成23年度と同様に次のような成果を挙げる事ができた。

- 教育ICT活用事例集の制作・発行……各都道府県や市町村教育委員会を通じて実践事例を募った結果、218件の実践事例を収集することができた。その中の60事例をとりまとめ発行した。
- ICT教育活用事例映像集の制作・公開……上記60事例の内5事例（小学校4事例、中学校1事例）を実践映像として収録・編集し、各事例5分程度の映像集として本事業サイト（<http://www.eduict.jp/>）で公開した。
- 研究発表会の開催……福岡（平成24年11月6日開催）、大阪（平成24年11月28日開催）、札幌（平成25年1月25日）、東京（平成25年3月13日：教育ICT活用実践発表会として開催）の4地域で研究発表会を開催した。参加者は合わせてのべ1,688名であった。

本年度の事例集には、教科等の授業のねらいに迫るためのICT活用が顕著だった事例を多く掲載している。また、教育委員会等の取組事例についても掲載している。授業にICTを活用する際にはICT環境が整っていることが前提になるが、各学校のICT環境は様々である。それぞれの環境下において授業のねらいに迫るために、どのようにICTを活用するかを検討することに加え、学校と行政と企業が連携して現在から将来に向けてどのようにICTを整備するかについても検討することが重要である。そのためにも本事例集が参考になれば幸いである。

金沢星稜大学人間科学部 学部長・教授
本事業企画委員会・主査 村井 万寿夫